

一般社団法人 日本MOT振興協会
第9回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2019年3月22日(金)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 小会議室

◇出席者 講師・長谷川知子 ((一社)日本経済団体連合会 SDGs 本部長・(公社)UWC 日本協会事務局長、千代倉弘明 (委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授)、飯沼瑞穂 (副委員長・主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授)、飯田仁 (東京工科大学名誉教授、アジア太平洋機械翻訳協会顧問)、林勝彦 (科学ジャーナリスト、元 NHK プロデューサー)、関口和一 (日本経済新聞社編集委員)、水谷衣里 (主任研究員、(株)風とつばさ代表取締役・コンサルタント)、松橋崇史 (拓殖大学商学部准教授)、大高香世 ((株)Voice Vision 代表取締役社長・ファシリテーター)、遠藤健太郎 (内閣府地方創生推進事務局参事官)、大久保淳 (内閣府地方創生推進事務局主査)、橋田忠明 (副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友)、田中幸子 (事務局員、前デジタルコンテンツ協会事務局員)、藤原あかり (研究員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)

◇提出書類

- (1) 第9回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第8回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料:「経団連の SDGs の取組みについてーSociety5.0 for SDGsー」

2. 委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事が開会の挨拶の後、事務局から報告事項として、本年1月29日(火)に「科学技術・イノベーション政策2019」発表会(第5回)が開催されたこと、3月5日(火)に第31回「女性の活躍舞台づくり」委員会が開催されたこと、3月11日に第48回知的財産委員会が開催されたことについての報告があった。

3. 長谷川知子氏の講演内容

- ・ 経団連 SDGs 本部ができたのが去年6月で、もともと教育と人材育成、CSRを担当する部署にいたため、教育 CSR 本部と呼んでいた。
- ・ CSR より SDGs に軸足を移して推進し、社会的にも広くアピールしていく。
- ・ 本日は、経団連が SDGs にどう取り組んでいるのかを中心にお話しさせて頂く。
- ・ その時の柱となるのが「Society5.0 for SDGs」。これが今の経団連のすべての事業の活動方針となっている。
- ・ これを基に、経団連の会員企業の行動指針である「企業行動憲章」が改定された。
- ・ プラットフォームを構築して、SDGs に資するイノベーションを後押ししていく。海外とパートナーシップを組むなど、多様なステークホルダーと連携していく。
- ・ 世界には大きな社会変化につながる3つの変化の波がある。1つ目は AI や IoT などのトランスフォーメーションにつながる技術的変化。2つ目は経済の中心が欧米からアジアへシフトする、人口動態の激変などの経済・地政学的変化。3つ目は環境問題やエネルギーの逼迫などから人々のマインドが変化して SDGs に取り組むというマインドセットの変化。
- ・ あらゆる変化にはリスクも伴うがチャンスもある。この3つの変化を経団連はチャンスだと捉えている。
- ・ 技術的変化は、モノの技術に強みがある日本にはチャンスである。経済・地政学的変化は、欧米ともアジア

に位置していることが強み。マインドセットに関しては、社会と共存するという考え方が日本にもともとあった。

- ・ 日本は課題先進国から「課題解決先進国」になれる。
- ・ 以前は **Society5.0** を「超スマート社会」としていたが、昨年 11 月からは「創造社会」としている。
- ・ 技術の革新によって社会が進む方向は決まっていない。どのような社会が来るのかを予測するのではなく、我々がデジタル技術を活用してどのような社会を創っていきたいのかが重要。
- ・ 今後人間に求められるのは「想像力」と「創造力」。
- ・ **Society5.0** の考え方は **SDGs** の考え方と親和性が高い。
- ・ 企業行動憲章は前文（企業の役割）と 10 カ条。サブタイトルは「持続可能な社会の実現のために」。実行の手引きも一緒に企業に提供している。
- ・ 独立した人権の尊重が原則のうちに入っているがこれは初めてのことである。
- ・ 経営トップには **Society5.0** の理念、持続可能な社会の実現を理解したうえで経営を統合することを求めている。
- ・ 順守されているかのアンケート結果より、回答率は余り高くないが（22%）、9 割前後の企業が実施していることが判明。8 割近い企業が事業活動を通じて **SDGs** に取り組もうとしている。
- ・ アンケートより、回答企業は、事業との関連が高い経済・環境に関する目標に重点的に取り組もうとしている。課題としては、国連が重視している貧困や飢餓への貢献をどう促すか。
- ・ 人権の尊重に関しては、8 割以上の企業が策定、または策定を検討している。また、人権を尊重する取り組みは、教育や研修は進んでいる一方で、人権デューディリジェンスに関する項目に取り組んでいる企業は 30%に留まっている。
- ・ 本年 7 月に、目標ごとに企業のイノベーションを整理した、**SDGs** に資するイノベーション事例集「**Innovation for SDGs-Road to Society5.0**」を発表。企業間のコラボやオープンイノベーションを推進する。同じ情報を特設サイトに掲載している。
- ・ 経団連のこうした活動は世界に発信しなければならないと考えている。例えば、2019 年の B20 で、参加国 20 カ国（実際は 16 カ国）から、**SDGs** の貢献事例を集めて公開した。

4.意見交換

- ・ **SDGs** コンパスが大学生のことだと感じた。経団連と同様に大学も連携を組んで、日本の大学全体でどうレベルアップしていくのかを考えていきたいと思った。
- ・ **SDGs** になってから企業が重要な地位を占めていて、日本においても世界においてもムーブメントを起こしているのは素晴らしいことだと感じた。これから日本における特有のチャレンジとはどのようなものと考えているのか？
→**SDGs** は実は日本が一番盛り上がっている。欧米だと各社になってくるが、日本は業界団体としてマスとしての動きが見られる、コラボしているのが強みになり得る。
- ・ 日立は初期のころからダイバーシティを取り入れていて、世界でも評価されている。グローバルに展開していくために、CSR の分野でもっと面白い事例が出てくればいい。
→日本のアピールは、完全にやっていないとしないから、実際にやっていることも伝わりにくい。もっと欧米のようにアピールしていければいいと思う。
- ・ パートナーとしてのセクターを経団連はどのように見ているのか。**SDGs** に関して、企業だけでできることは限られてくる。向こう側にいる生活者の方々とのコラボレーションも必ず必要にはなってくる。
→NPO セクターの成熟度はまだ足りないのは事実。しかし、例えば地域課題を解決するにあたって、企業

のどういう技術やノウハウを、地域の自治体や NPO をどういう風につないでくるのかなど、提案型のもっと積極的な事業があってもいいのではないかと考えている。これができていないから、NPO と企業と自治体の連携がうまくいかないのではないかと。また、NPO に寄付をしても、それがどのような効果を生んだのかといった発信の面も弱いので課題が残っている。

- ・ 投資家の役割についてどう考えているのか。「Society5.0 for SDGs」を達成するために、経団連として投資家にどのような行動を考えてもらいたいのか。それに加えて、インパクトファクターの現状はどのようなになっているのかを知りたい。
→投資家サイドから ESG を意識した、長期的な投資にシフトしている。投資家にグローバルなファンドも含めて、日本が重視してきた中長期的な雇用などの仕組みとどう整合性をとるのかという対話を始めようという動きはある。
- ・ 日本の社会課題の解決がきちんとインパクト評価されているかが重要。インパクト評価について、プロジェクト単位で評価されているのか、あるいは企業単位で評価されているのか。どういう風に議論されているのか。
→真面目に、厳密に評価するのはかなり複雑なプロセスであるため。プロジェクト単位、企業単位で評価するのは難しい。今後の検討課題である。イギリスなどでは、民間では国際的な指標はできてきているが、SDGs では新しい視点が必要だと思う。
- ・ 現実的に実現しようとしたら、投資というものがとても重要で投資をどう評価するのが大事。
- ・ 世銀レベルではできるが、SDGs の場合は画一的な指標は難しい。でもそこをきちんとやらなければ投資が動かない。
- ・ 日本企業がやっているインフラへの投資は、実際に貧困が削減されるなど、大きな投資をするとそういったサイドエフェクトのような効果はある。本当の評価はそういうのも含めて行わなければならない。
- ・ どうしたら経営者に本気になってもらえるのか。
→SDGs は理念である。そこを本当に理解できるかどうか。例えば、人権は日本では理解されない。欧米では、思考が柔軟な若い時期から人権に関して教育を受けるので、人権への重要度が高いと考えられている。つまり教育がとても大事であると考えている。企業トップの教育がとても重要になってくる。
- ・ 企業活動の目的は社会課題の解決である。SDGs に貢献するというのは儲かる企業になるということ。
- ・ 日本の企業は、個人の想像力や創造力をつぶす制度になっているため、考え直す必要がある。
- ・ 計画を立てて進めていけるのかについては疑問に思っている。具体的な方針はあるのか。
→重点分野で 9 つ挙げているが、実際に実行するのは企業。足かせとなるような法律や規則もあるので規制緩和を求めるのは経団連がやるが、実際にプロダクトとしてやっていくのは企業である。

5. 次回の会合は、2019 年 5 月 17 日（金）12：00～14：00（於）日本記者クラブ 9 階小会議室で、演題は「AI、ビッグデータ、自動化などの流れから見据える将来社会」（仮題）、講師は、アジア太平洋機械翻訳協会顧問・東京工科大学名誉教授の飯田仁（いいだ・ひとし）氏。